



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 フジッコ株式会社
 コード番号 2908 URL <https://www.fujicco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 福井 正一
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画本部長 (氏名) 尾西 輝昭
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

TEL 078-303-5921
2024年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	55,715	3.3	1,530	22.4	1,881	20.7	1,110	△21.1
2023年3月期	53,915	△2.1	1,249	△60.4	1,558	△55.6	1,406	△33.5

(注) 包括利益 2024年3月期 1,816百万円 (17.9%) 2023年3月期 1,541百万円 (△2.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	39.00	—	1.6	2.4	2.7
2023年3月期	49.09	—	2.0	2.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	80,476	69,023	85.8	2,424.75
2023年3月期	78,862	68,514	86.9	2,407.06

(参考) 自己資本 2024年3月期 69,023百万円 2023年3月期 68,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,800	△3,423	△1,311	11,340
2023年3月期	3,331	△168	△2,666	13,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	1,315	93.7	1.9
2024年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	1,313	118.0	1.9
2025年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		84.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,800	4.9	670	1.4	800	△4.6	560	△3.4	19.67
通期	58,500	5.0	2,000	30.7	2,250	19.6	1,550	39.6	54.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	30,050,759株	2023年3月期	30,050,759株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,584,274株	2023年3月期	1,586,964株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	28,465,286株	2023年3月期	28,654,344株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（J-E S O P）導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託Eロ）」が保有する当社株式数が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託（J-E S O P）導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託Eロ）」が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13
(1) 販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済活動の正常化が進んだものの、中東地域を巡る地政学的リスクや金融資本市場の変動リスク等の不安定な国際情勢により、先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界では、値上げが実施される一方、実質賃金の改善が遅れる不安感から消費者の節約志向が高まり、厳しい事業環境が続きました。

このような環境の中、当グループにおきましては、経営計画に基づき、これまでの成長の原点である昆布製品のさらなる強化と豆製品の浮上に取り組みました。

販売面では、昆布製品が全体を牽引する中、惣菜製品、ヨーグルト製品、デザート製品も前年実績を上回り、売上高は557億15百万円（前期比3.3%増）となりました。

利益面では、原材料費の高騰が利益を圧迫しましたが、売上高を高めることで営業利益の増益が見込める状態になりました。最終、当連結会計年度の取り組みに対する従業員インセンティブを費用計上し、営業利益は15億30百万円（前期比22.4%増）、経常利益は18億81百万円（前期比20.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失3億30百万円の計上等により、11億10百万円（前期比21.1%減）となりました。

製品分類別の販売状況は、次のとおりであります。

惣菜製品は、前年実績を上回りました。包装惣菜は、「おぼんざい小鉢」の販売を強化し前年実績を上回りました。「おぼんざい小鉢」は、上期に準備の手軽さと製品価値を訴求するTVCMを実施し、下期に「南瓜そぼろあん」を新発売しました。日配惣菜は、フジッコNEWデリカ株式会社は製品値上げに伴う物量ダウンが懸念されましたが、ナムルや豆腐ハンバーグ等の重点アイテムをしっかりと販売することで前年実績を上回りました。子会社の株式会社フーズパレットは消費者の節約志向で苦戦を強いられる中、主力商品の認知アップやお弁当や冷凍中華惣菜の無添加リニューアルを進め前年並みの着地となりました。

昆布製品は、主力のカップ佃煮「ふじっ子煮」が大きく伸長しました。ご飯との相性の良さを訴求するTVCMを全国の主要都市で放映し、30～40代の需要開拓に取り組みました。塩こんぶは、大容量タイプが伸長しました。また、昨秋よりふりかけとして使いやすい「きざみ塩こんぶ」を発売し、ご飯まわりのニーズ対応を強化しております。

豆製品は、前年実績を下回りました。煮豆は市場のダウントレンドにより厳しい状況が続いておりますが、豆をより身近に感じてもらう「体がよるこぶEveryday Beans！」活動の一環として実施した2月のTVCM放映以降、持ち直しの兆しが見えつつあります。水煮・蒸し豆は、「毎日豆活」キャンペーンと店頭での露出拡大に取り組み、販売を伸ばしました。

ヨーグルト製品は、前年実績を上回りました。主力のカスピ海ヨーグルトは前年の値上げ以降苦戦していましたが、継続的な消費者キャンペーンにより回復基調にあります。「まるごとSOYカスピ海ヨーグルト」は、2023年春のリニューアル以降、まるやかでクリーミーな品質が支持され、年間を通じて好調が続きました。

デザート製品は、前年実績を上回りました。フルーツセラピーは、横ばいの状況が続いておりましたが、SNSキャンペーンと「キャンベルグレープ」の復活により、第4四半期で販売を伸ばしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億14百万円増加し、804億76百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億73百万円増加し、341億83百万円となりました。これは主に、長期預金の預入による現金及び預金の減少があったものの、3月末の金融機関の休日に伴う入金の日ずれと売掛金の増加、原材料の調達タイミングや高騰に伴う原材料及び貯蔵品の増加があったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億40百万円増加し、462億92百万円となりました。これは主に、固定資産の減価償却が進む一方で、投資有価証券の時価評価の増加、長期預金の預入があったこと等によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億22百万円増加し、94億30百万円となりました。これは主に、固定資産の購入等による未払金の増加や、未払法人税等の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、20億22百万円となりました。これは主に、従業員株式給付引当金の計上によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億9百万円増加し、690億23百万円となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価の増加によるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の86.9%から85.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億34百万円減少し、113億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15億96百万円、減価償却費34億14百万円を計上する一方で、売上債権の増加12億61百万円、棚卸資産の増加16億22百万円等があり、28億円の収入（前連結会計年度は33億31百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得と長期預金への預入等により、34億23百万円の支出（前連結会計年度は1億68百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、13億11百万円の支出（前連結会計年度は26億66百万円の支出）となりました。

<ご参考>キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	84.3	83.2	86.9	86.9	85.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.9	68.6	70.2	66.9	67.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.6	1.4	0.3	0.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,616.4	8,812.5	5,582.8	49,874.9	46,564.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

国内経済は、足踏みが見られる中、不安定な国際情勢のリスクを抱え、引続き不透明な状況で推移するものと思われま

す。食品業界におきましては、原材料や人件費、物流コストの上昇局面は変わらず、厳しい経営環境が続くものと予想されま

す。このような状況下、当グループにおきましては、“お客様の『価値ある時間』に貢献する”という長期的な事業ビジョンのもと、次期（2025年3月期）においては守り（基盤固め）から攻め（飛躍）への取り組みを進めてまいりま

す。製品分類別の主な取り組みは、次のとおりであります。

惣菜製品に関し、包装惣菜は、厚生労働省が推進する国民健康づくり運動「健康日本21」に沿った食卓提案や手作りの美味しさを追求した製品開発を進めてまいりま

す。日配惣菜は、フジッコNEWデリカ株式会社が製品の見直しを進めて取引先への提案を強化し、株式会社フーズパレットが冷凍中華惣菜の販路拡大に取り組みま

す。昆布製品は、主力のカップ佃煮や塩こんぶについて、驚きと感動を与えられるメニューの情報発信を強化し、新しい需要創造に取り組みま

す。豆製品は、消費者の価値視点で製品の在り方を再定義し、煮豆の底上げ、素材豆のシェアアップ、新しい豆カテゴリーの開発を進めてまいりま

す。ヨーグルト製品は、好調な「まるごとSOYカスピ海ヨーグルト」のさらなる販売拡大や新たな商品開発に取り組みま

デザート製品は、期間限定品の投入や新商品開発を通じて、フルーツセラピーへの需要を刺激してまいります。

その他製品は、通販チャネルの黒豆健康食品「クロクロ」の新規顧客獲得、健康素材の「フジフラボン」、
「昆布ミネラル」の提案を強化してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、2024年1月31日公表の「2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」において、中期3か年計画の最終年度（2025年3月期）の定量目標を見直し開示しましたが、その後も原材料費の高騰が想定を上回る状況であります。再度、直近の状況を踏まえて見直し、次期の連結業績予想は、売上高585億円（前期比5.0%増）、営業利益20億円（前期比30.7%増）、経常利益22億50百万円（前期比19.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億50百万円（前期比39.6%増）を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、収益性の向上と財務体質の強化に努め、着実に業績を向上させ、株主の皆さまへの利益還元を充実させていくことを最重要課題のひとつとしております。当面の配当方針につきましては、安定配当として年間46円以上の継続的な配当を目標とし、株主の皆さまのご期待に報いるよう努力してまいります。

内部留保資金につきましては、利益ある成長に繋がる研究開発投資、設備投資等に充てたいします。

当期の期末配当金につきましては、2024年5月13日開催の取締役会決議により1株につき23円とすることといたしました。すでに、2023年12月8日に実施済みの中間配当金1株当たり23円と合わせまして、年間配当金は46円、連結での配当性向は118.0%となります。

次期の年間配当金につきましては、当面の配当方針に基づき、当期と同額の1株につき年間46円（中間23円、期末23円）の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,275	11,340
売掛金	9,003	10,265
商品及び製品	1,380	1,306
仕掛品	238	267
原材料及び貯蔵品	8,979	10,647
その他	434	357
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	33,310	34,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,968	42,068
減価償却累計額	△25,601	△26,659
建物及び構築物 (純額)	16,366	15,408
機械装置及び運搬具	32,170	33,007
減価償却累計額	△22,224	△23,458
機械装置及び運搬具 (純額)	9,945	9,549
工具、器具及び備品	2,238	2,339
減価償却累計額	△1,646	△1,705
工具、器具及び備品 (純額)	591	634
土地	12,769	11,804
建設仮勘定	49	111
有形固定資産合計	39,723	37,508
無形固定資産	567	773
投資その他の資産		
投資有価証券	3,432	4,411
繰延税金資産	583	379
長期預金	—	1,000
その他	1,250	2,225
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	5,261	8,011
固定資産合計	45,552	46,292
資産合計	78,862	80,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,962	3,783
未払金	3,292	3,891
未払法人税等	40	315
未払消費税等	92	50
賞与引当金	464	555
預り金	73	168
その他	481	665
流動負債合計	8,407	9,430
固定負債		
退職給付に係る負債	1,121	1,088
従業員株式給付引当金	33	155
その他	786	777
固定負債合計	1,940	2,022
負債合計	10,348	11,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	1,006	1,006
利益剰余金	62,948	62,744
自己株式	△3,058	△3,051
株主資本合計	67,462	67,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,053	1,731
退職給付に係る調整累計額	△2	26
その他の包括利益累計額合計	1,051	1,758
純資産合計	68,514	69,023
負債純資産合計	78,862	80,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	53,915	55,715
売上原価	38,185	39,271
売上総利益	15,730	16,444
販売費及び一般管理費	14,480	14,913
営業利益	1,249	1,530
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	199	229
受取賃貸料	59	55
売電収入	55	63
その他	61	61
営業外収益合計	375	410
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	25	26
売電費用	34	31
その他	6	0
営業外費用合計	66	59
経常利益	1,558	1,881
特別利益		
固定資産売却益	708	0
投資有価証券売却益	126	25
国庫補助金等収入	45	84
特別利益合計	880	110
特別損失		
固定資産処分損	180	39
投資有価証券売却損	32	—
投資有価証券評価損	—	24
減損損失	137	330
特別損失合計	350	395
税金等調整前当期純利益	2,088	1,596
法人税、住民税及び事業税	631	592
法人税等調整額	49	△106
法人税等合計	681	486
当期純利益	1,406	1,110
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,406	1,110

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,406	1,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	677
退職給付に係る調整額	38	29
その他の包括利益合計	134	706
包括利益	1,541	1,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,541	1,816
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,566	1,006	62,873	△1,728	68,717	957	△40	916	69,634
当期変動額									
剰余金の配当			△1,331		△1,331				△1,331
親会社株主に帰属する当期純利益			1,406		1,406				1,406
自己株式の取得				△1,335	△1,335				△1,335
株式給付信託による自己株式の処分				5	5				5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						96	38	134	134
当期変動額合計	—	—	75	△1,330	△1,254	96	38	134	△1,120
当期末残高	6,566	1,006	62,948	△3,058	67,462	1,053	△2	1,051	68,514

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,566	1,006	62,948	△3,058	67,462	1,053	△2	1,051	68,514
当期変動額									
剰余金の配当			△1,313		△1,313				△1,313
親会社株主に帰属する当期純利益			1,110		1,110				1,110
自己株式の取得				△0	△0				△0
株式給付信託による自己株式の処分				6	6				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						677	29	706	706
当期変動額合計	—	—	△203	6	△196	677	29	706	509
当期末残高	6,566	1,006	62,744	△3,051	67,265	1,731	26	1,758	69,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,088	1,596
減価償却費	3,645	3,414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	91
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	16
受取利息及び受取配当金	△199	△230
支払利息	0	0
固定資産処分損益 (△は益)	△528	39
減損損失	137	330
投資有価証券売却損益 (△は益)	△93	△25
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△102	△1,261
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△709	△1,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	409	△161
未払金の増減額 (△は減少)	223	364
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△271	△59
預り金の増減額 (△は減少)	△4	94
その他	△150	248
小計	4,449	2,862
利息及び配当金の受取額	199	230
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,317	△292
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,331	2,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,410	△2,022
有形固定資産の売却による収入	1,358	49
無形固定資産の取得による支出	△285	△380
投資有価証券の取得による支出	△17	△42
投資有価証券の売却による収入	428	74
関係会社株式の取得による支出	—	△36
長期預金の預入による支出	—	△1,000
その他	△241	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168	△3,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,335	△0
配当金の支払額	△1,330	△1,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,666	△1,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	496	△1,934
現金及び現金同等物の期首残高	12,778	13,275
現金及び現金同等物の期末残高	13,275	11,340

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売している単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,407.06円	2,424.75円
1株当たり当期純利益	49.09円	39.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度の当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は88千株、期末株式数は86千株であります。また、当連結会計年度の当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は85千株、期末株式数は84千株であります。

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,406	1,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,406	1,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,654	28,465

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,514	69,023
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,514	69,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,463	28,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

製品分類	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)		当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
惣菜製品	18,625	34.5%	19,060	34.2%	435
昆布製品	14,422	26.8%	15,712	28.2%	1,290
豆製品	9,969	18.5%	9,949	17.9%	△20
ヨーグルト製品	6,430	11.9%	6,471	11.6%	41
デザート製品	2,578	4.8%	2,654	4.8%	76
その他製品	1,890	3.5%	1,867	3.3%	△23
合計	53,915	100.0%	55,715	100.0%	1,799

(注) 増減額は、当連結会計年度と前連結会計年度との比較で表示しております。